



2025年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社インタースペース
コード番号 2122 URL <http://www.interspace.ne.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役執行役員社長 （氏名）河端 伸一郎
問合せ先責任者 （役職名）取締役上席執行役員グループCF0 （氏名）岩淵 桂太 TEL 03(5339)8680
半期報告書提出予定日 2025年5月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有 （機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年10月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期中間期	4,466	11.8	292	△32.8	280	△34.0	134	△46.2
2024年9月期中間期	3,996	5.8	435	△23.1	425	△30.9	250	△39.4

（注）包括利益 2025年9月期中間期 139百万円（△41.9％） 2024年9月期中間期 239百万円（△38.8％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期中間期	21.49	—
2024年9月期中間期	39.95	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期中間期	11,580	5,592	48.3	891.00
2024年9月期	11,232	5,641	50.2	898.83

（参考）自己資本 2025年9月期中間期 5,592百万円 2024年9月期 5,641百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2025年9月期	—	0.00			
2025年9月期（予想）			—	30.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	13.8	750	35.0	750	52.9	400	572.0	63.73

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年9月期中間期	6,967,200株	2024年9月期	6,967,200株
② 期末自己株式数	2025年9月期中間期	690,369株	2024年9月期	690,369株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年9月期中間期	6,276,831株	2024年9月期中間期	6,276,831株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来予想に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明会の開催及び決算資料の入手方法について）

当社は、2025年5月14日（水）に機関投資家・アナリスト向けのオンライン決算説明会をWEB会議システムを用いて実施する予定です。当日使用する決算補足説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページ（<https://www.interspace.ne.jp/ir/>）に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当中間期間の経営成績の概況	1
(2) 当中間期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
中間連結損益計算書	4
中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、個人消費の持ち直しに足踏みが見られたものの、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調が続きました。一方で、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、通商政策など米国の政策動向による影響などに十分注意する必要があります。先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループが属するインターネット広告市場は、継続的な成長が見込まれ、2025年のインターネット広告媒体費は前年比9.7%増の3兆2,472億円まで拡大することが予想されております（株式会社CARTA COMMUNICATIONS・株式会社電通・株式会社電通デジタル・株式会社セプテーニ調べ）。このような事業環境において、当社グループは、中期経営計画達成に向け、「生産性向上と商品力強化」「収益基盤の安定化と投資推進」「海外事業の成長投資の推進」に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は4,466百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益は292百万円（前年同期比32.8%減）、経常利益は280百万円（前年同期比34.0%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は134百万円（前年同期比46.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<パフォーマンスマーケティング>

当事業は、インターネットを活用した成果報酬型広告であるアフィリエイトサービスを主軸に事業を展開しております。主力の「アクセストレード」においては、サービス分野を中心に堅調に推移いたしました。また、海外事業においては、インドネシアを中心に好調に推移しております。今後も日本国内および東南アジアでのアフィリエイト広告市場のさらなる拡大に注力してまいります。さらに、連結子会社の株式会社ストアフロントが運営する迷惑電話防止サービス「ダレカナブロック」やクラウドバックアップサービス「ポケットバックアップ」では、販売チャネルの拡大や新規利用者の獲得強化などによって、ストック収益は順調に拡大しております。

これらの結果、当事業の売上高は2,827百万円（前年同期比14.2%増）、セグメント利益は243百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

<メディア>

当事業は、ママの情報プラットフォーム「ママスタ」を主軸に事業を展開しております。主力の「ママスタ」においては、記事コンテンツの充実を図ったことでサイト訪問者数は堅調に推移いたしました。一方で、広告単価は回復傾向にあるものの、広告表示に関するプラットフォームの規制等により収益は伸び悩みました。連結子会社の株式会社TAG STUDIOで運営する人材系比較メディアにおいては、広告需要を取り込んだことにより過去最高の売上高となりました。さらに、連結子会社の株式会社ユナイトプロジェクトが運営する学習塾ポータルサイト「塾シル」では、サイト検索順位の向上に向けた施策やコンテンツの拡充などにより、獲得数に影響する上位表示キーワードは、引き続き順調に増加しており、今後も、比較検討型メディアに対して積極的に成長投資を行ってまいります。

これらの結果、当事業の売上高は1,639百万円（前年同期比7.8%増）、セグメント利益は49百万円（前年同期比71.9%減）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は10,006百万円となり、前連結会計年度末に比べ377百万円増加いたしました。これは主に売掛金及び契約資産が477百万円増加した一方、現金及び預金が105百万円減少したことによるものであります。固定資産は1,574百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円減少いたしました。これは無形固定資産が41百万円増加した一方、有形固定資産が23百万円、投資その他の資産が47百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は11,580百万円となり、前連結会計年度末に比べ347百万円増加いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は5,924百万円となり、前連結会計年度末に比べ399百万円増加いたしました。これは主に買掛金が387百万円および未払金の増加に伴いその他が83百万円増加した一方、未払法人税等が61百万円および賞与引当金が10百万円減少したことによるものであります。固定負債は63百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は5,987百万円となり、前連結会計年度末に比べ396百万円増加いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は5,592百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益134百万円および剰余金の配当188百万円により、利益剰余金が53百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は48.3%（前連結会計年度末は50.2%）となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ105百万円減少し、5,848百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収入は245百万円（前年同期は455百万円の収入）となりました。

主な資金増加要因は、税金等調整前中間純利益280百万円、減価償却費119百万円、仕入債務の増加額389百万円によるものであります。主な資金減少要因は、売上債権及び契約資産の増加額481百万円、法人税等の支払額151百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金支出は155百万円（前年同期は179百万円の支出）となりました。

主な資金減少要因は、有形固定資産の取得による支出17百万円、無形固定資産の取得による支出132百万円、投資有価証券の取得による支出6百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金支出は187百万円（前年同期は156百万円の支出）となりました。

資金減少要因は、配当金の支払額187百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年11月12日の「2024年9月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,953,973	5,848,368
売掛金及び契約資産	3,496,288	3,973,520
その他	185,320	189,444
貸倒引当金	△7,251	△5,272
流動資産合計	9,628,330	10,006,061
固定資産		
有形固定資産	184,992	161,292
無形固定資産		
その他	501,567	542,970
無形固定資産合計	501,567	542,970
投資その他の資産		
その他	918,325	870,495
貸倒引当金	△679	△592
投資その他の資産合計	917,646	869,903
固定資産合計	1,604,206	1,574,165
資産合計	11,232,537	11,580,227
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,554,166	4,942,043
未払法人税等	165,321	104,285
賞与引当金	214,934	204,546
その他	589,877	673,247
流動負債合計	5,524,299	5,924,122
固定負債		
その他	66,411	63,444
固定負債合計	66,411	63,444
負債合計	5,590,711	5,987,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	984,653	984,653
資本剰余金	725,000	725,000
利益剰余金	4,553,321	4,499,890
自己株式	△626,270	△626,270
株主資本合計	5,636,705	5,583,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,630	24,227
為替換算調整勘定	△18,510	△14,841
その他の包括利益累計額合計	5,120	9,385
純資産合計	5,641,825	5,592,660
負債純資産合計	11,232,537	11,580,227

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上高	3,996,660	4,466,376
売上原価	747,536	780,837
売上総利益	3,249,123	3,685,539
販売費及び一般管理費	2,813,964	3,393,169
営業利益	435,158	292,369
営業外収益		
受取利息	461	3,184
持分法による投資利益	9,818	—
投資事業組合運用益	—	4,115
受取手数料	7,503	525
その他	799	2,427
営業外収益合計	18,582	10,253
営業外費用		
為替差損	22,323	11,996
持分法による投資損失	—	7,312
投資事業組合運用損	3,745	—
その他	2,428	2,565
営業外費用合計	28,497	21,874
経常利益	425,243	280,749
税金等調整前中間純利益	425,243	280,749
法人税、住民税及び事業税	173,094	91,955
法人税等調整額	1,411	53,919
法人税等合計	174,505	145,874
中間純利益	250,737	134,874
親会社株主に帰属する中間純利益	250,737	134,874

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年10月1日 至 2024年3月31日）	当中間連結会計期間 （自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）
中間純利益	250,737	134,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,275	597
為替換算調整勘定	△2,755	2,724
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,254	943
その他の包括利益合計	△11,286	4,265
中間包括利益	239,451	139,139
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	239,451	139,139

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	425,243	280,749
減価償却費	119,607	119,504
のれん償却額	14,329	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△397	△2,004
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,255	△10,388
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,650	—
受取利息及び受取配当金	△461	△3,184
為替差損益 (△は益)	20,691	12,724
持分法による投資損益 (△は益)	△9,818	7,312
投資事業組合運用損益 (△は益)	3,745	△4,115
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△541,248	△481,033
仕入債務の増減額 (△は減少)	381,437	389,950
未払消費税等の増減額 (△は減少)	56,634	△30,717
その他	27,574	110,662
小計	517,244	389,457
利息及び配当金の受取額	450	3,184
法人税等の支払額	△62,854	△151,854
法人税等の還付額	982	4,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	455,822	245,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△44,585	△17,143
無形固定資産の取得による支出	△110,182	△132,084
投資有価証券の取得による支出	△25,000	△6,300
貸付金の回収による収入	122	111
差入保証金の差入による支出	△633	△6
差入保証金の回収による収入	816	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△179,462	△155,423
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△156,488	△187,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	△156,488	△187,889
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22,614	△7,641
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	97,256	△105,604
現金及び現金同等物の期首残高	5,631,668	5,953,973
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,728,925	5,848,368

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	パフォーマンス マーケティング	メディア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,476,011	928,315	3,404,326	592,333	3,996,660
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26	592,333	592,360	△592,360	—
計	2,476,037	1,520,649	3,996,686	△26	3,996,660
セグメント利益	260,014	175,144	435,158	—	435,158

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、報告セグメントにおいて代理人として処理した取引のうち、他の当事者がセグメント間に存在するため、中間連結損益計算書上は本人として処理される取引であります。

2. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前中間連結会計期間より、従来「インターネット広告」としていたセグメント名称を「パフォーマンスマーケティング」に変更しております。また、「メディア運営」としていたセグメント名称を「メディア」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	パフォーマンス マーケティング	メディア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,826,840	872,363	3,699,204	767,172	4,466,376
セグメント間の内部売上高 又は振替高	358	767,172	767,531	△767,531	—
計	2,827,199	1,639,535	4,466,735	△358	4,466,376
セグメント利益	243,134	49,235	292,369	—	292,369

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、報告セグメントにおいて代理人として処理した取引のうち、他の当事者がセグメント間に存在するため、中間連結損益計算書上は本人として処理される取引であります。

2. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。